

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

①固定資産の減価償却の方法

附属設備……………定率法

什器備品……………定率法

ソフトウェア………定額法

②引当金の計上基準

退職給付引当金……………職員の退職給付に備えるため、退職金給与に要する支給額から年金資産による見込額を差し引いた、法人が負担すべき債務額を計上している。

③消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	-	-	10,000,000
小 計	10,000,000	-	-	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	1,552,500	45,500	-	1,598,000
小 計	1,552,500	45,500	-	1,598,000
合 計	11,552,500	45,500	-	11,598,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(-)	(10,000,000)	(-)
小 計	10,000,000	(-)	(10,000,000)	(-)
特定資産				
退職給付引当資産	1,598,000	(-)	(-)	(1,598,000)
小 計	1,598,000	(-)	(-)	(1,598,000)
合 計	11,598,000	(-)	(10,000,000)	(1,598,000)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額および当期末残高

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
附属設備	472,500	364,238	108,262
什器備品	5,356,000	5,355,998	2
ソフトウェア	1,081,000	1,081,000	-
合 計	6,909,500	6,801,236	108,264

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金 価格提供事業助成金	日本不動産鑑定士協会連合会	1,099,500	1,909,500	1,976,000	1,033,000	一般正味財産
合 計		1,099,500	1,909,500	1,976,000	1,033,000	